

令和5年度DRA活動報告会

「複合的危機下の世界におけるJICAの取組」

2023年10月5日

独立行政法人 国際協力機構 (JICA)

関西センター

所長 木村 出



Japan International Cooperation Agency

本日お話ししたいこと

1. 世界の複合的危機
2. JICAの概要
3. JICAの防災・人道課題への取組
4. JICA関西の動き
5. おわりに
 - (1) 取組の意義・必要性
 - (2) DRA機関へのお願い

1. 世界の複合的危機

(1) 危機の種類

- ① パンデミック
- ② 人災（紛争、テロ）
- ③ 自然災害（気候変動、大災害（地震、洪水））

⇒ 国際秩序の構造的変化（ロシアによるウクライナ侵攻、米中対立、中国「一帯一路」（の躓きと「債務の罨」）、仏語圏アフリカでのクーデターなど）

⇒ 国家間および国家内の「分断」「相互不信」

1. 世界の複合的危機

(2) 国際協調、国家間調整の難易度が増す

① いくつかの歴史的背景

- ・ 国数の増加： 国連原加盟国51（1945年）注：ウクライナも含まれる。

⇒現在193（2011年、南スーダン加盟）

⇒2023年9月 国連総会で安保理改革、国連改革の訴え

- ・ 経済の不可逆的なグローバル化： 天然資源、食料等の
グローバル・サプライ・チェーン

② 国連総会でのロシア非難決議、国連人権理事会からのロシア追放決議

③ 「グローバル・サウス」も一枚岩でない

国家数の飛躍的な増加（国連）

国家数の飛躍的な増加（国連）



2022年3月2日 国連総会

ロシア非難決議

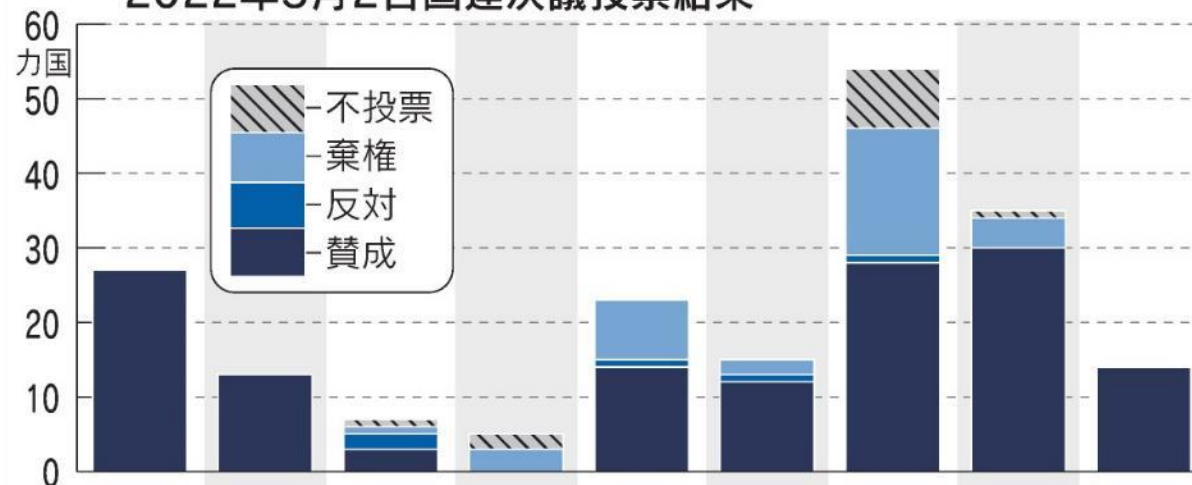
- ・賛成： 141
- ・賛成以外（反対、棄権、不投票）： 52

2022年4月7日 国連総会

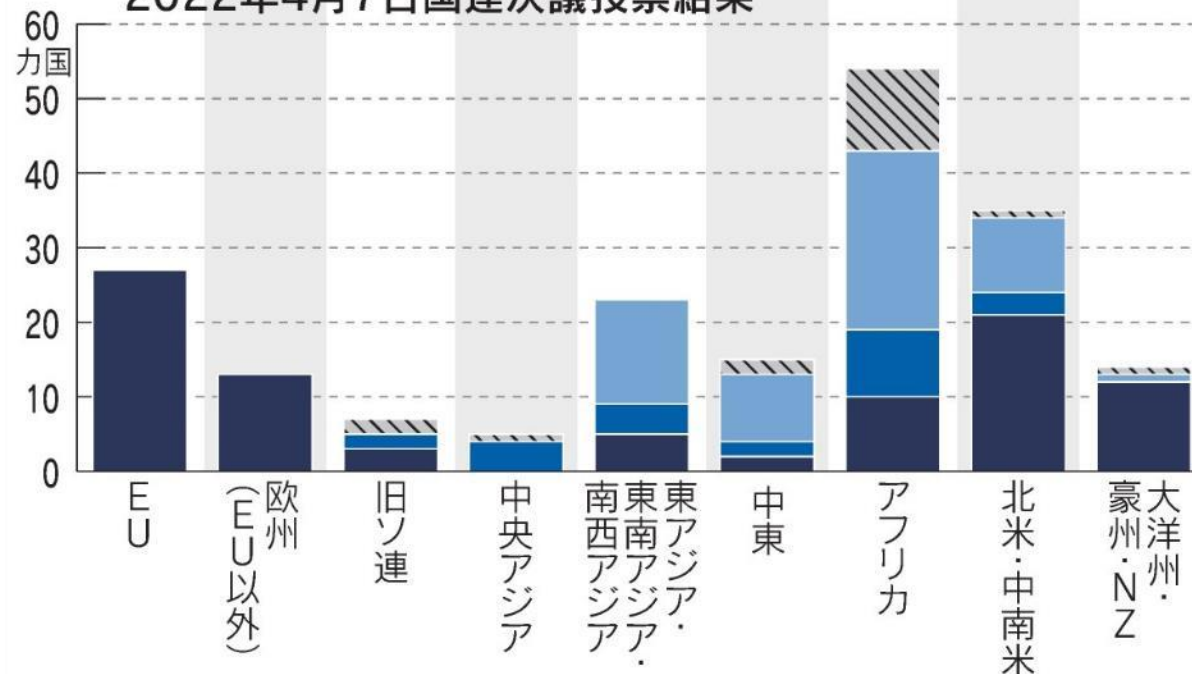
国連人権理事会からのロシア追放決議

- ・賛成： 93
- ・賛成以外（反対、棄権、不投票）： 100
(大部分は途上国)

2022年3月2日国連決議投票結果



2022年4月7日国連決議投票結果



グローバルサウス？

グローバルサウスの分類

カテゴリー	OECD-DAC基準による 1人あたり国民総所得(GNI)	該当する国・地域 (自治領除く)	地域内訳
上位 中所得国	4096～12695ドル	52 (中国を除く)	<ul style="list-style-type: none"> アフリカ(8) アジア(5) 中南米(19) 中東(4) 大洋州(5) 欧州(11)
下位 中所得国	1046～4095ドル	35	<ul style="list-style-type: none"> アフリカ(13) アジア(10) 中南米(5) 中東(2) 大洋州(4) 欧州(1)
低所得国	1045ドル以下	2	<ul style="list-style-type: none"> アジア(1) 中東(1)
後発開発 途上国	1018ドル以下および 注釈にある条件	46	<ul style="list-style-type: none"> アフリカ(33) アジア(8) 中南米(1) 中東(1) 大洋州(3)

(出所) OECD-DACウェブサイトのデータを基に筆者作成。地域内訳は日本外務省の分類を参考にしつつ、中央アジア諸国はアジアに加えた

(大庭、2023)

(注) 後発開発途上国は、人的資源指数を表すHAI(Human Assets Index)が60以下、外的ショックに対する経済的脆弱性を表すEVI(Economic Vulnerability Index)の値が36以上

1. 世界の複合的危機

(3) 日本・関西への影響

- ・ 経済： 小麦やガソリンなど、食料・燃料価格の高騰
- ・ 社会： 人の往来 「観光客来て欲しい」 ⇔ 「労働力が足りない」
（インバウンドの受入姿勢？ （旅行、労働者、避難民・難民））
労働・生活拠点として選ばれる国・場所？
- ・ SDGs: sustainable?、活路は？

⇒世界の課題は日本・関西の課題。

世界中が複合的危機のもとに。

日本・関西は世界との繋がりなしには持続的に発展・成長できない。

 ⇒ JICAの役割・責務： 「信頼で世界を繋ぐ」

2. JICAの概要

(1) 存在意義

日本政府の国際協力の実施を一元的に担う。

即ち「国際協力のプロ」（伸びしろは多分にあるが）

(2) ミッション

「JICAは、開発協力大綱の下、人間の安全保障と質の高い成長を実現します」

(3) ビジョン

「信頼で世界をつなぐ」 Leading the world with Trust

日本政府の国際協力



JICAの組織概要



海外拠点

96カ所

2023年7月1日現在



国内拠点

15カ所

2023年7月1日現在



職員数

1,968人

2023年7月1日現在



協力対象

139カ国・地域

2022年度

JICAの協力メニュー

- ・ 1965年開始
- ・ 累計5万5千人以上派遣

技術協力

有償資金協力

無償資金協力

JICA海外協力隊派遣

市民参加協力

移住者・日系人支援

国際緊急援助

調査・研究

民間連携事業

事業実績 (2022年度)

スキーム別事業規模

技術協力※1

1,752億円

有償資金協力※2

24,506億円

無償資金協力※3

1,192億円

人と人とのつながりの構築

受入れ

研修員・留学生
(累計約70万人)

13,090人

2022年度 (新規・継続)

派遣

専門家・JICA海外協力隊
(累計約26万人)

9,438人

2022年度 (新規・継続)

※2021年度：24,722人
2020年度：5,861人
2019年度：13,217人

(遠隔形式での研修への参加者含む。
2021年度の実績が大きいのは、コ
ロナ禍で2020年度に実施できな
かった研修を2021年度に繰り越
して遠隔で実施したため。)

※2021年度：4,017人
2020年度：563人
2019年度：9,162人

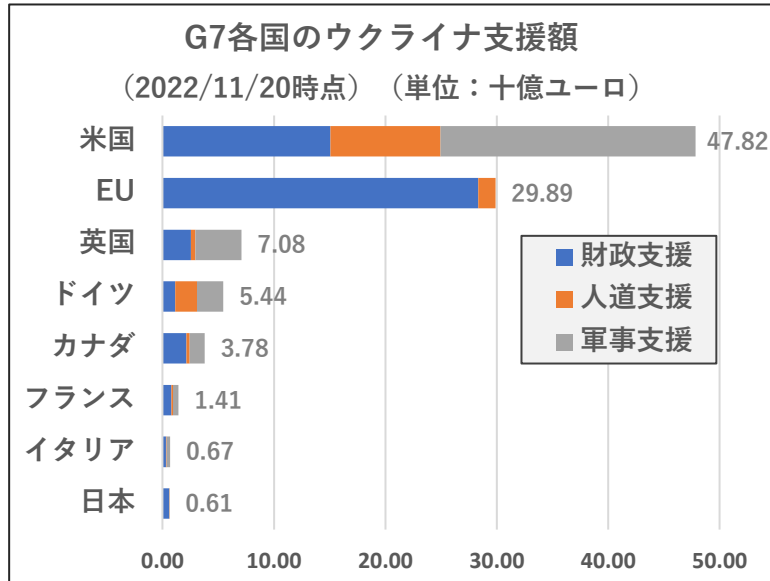
※1 有償資金協力勘定予算による技術支援などを含み、管理費を除く技術協力経費実績。
※2 円借款、海外投融資(貸付・出資)の承諾額。
※3 贈与契約(G/A)が締結された案件の供与限度額。

3. JICAの防災・人道課題への取組

- (1) コロナ・パンデミック
- (2) ウクライナ復興支援
- (3) トルコ・シリア他、大災害への取り組み
- (4) その他

- ・ 自由で開かれたインド太平洋（FOIP）：「法の支配」、海上保安など
- ・ 債券（ボンド）発行： 防災・復興ボンド

ウクライナ支援(1)



出所: キール世界経済研究所

JICAのウクライナ支援 (2023年4月20日現在)

円借款	780億円
技術協力	88億円
無償資金協力	755億円

戦争開始後のJICAの支援 (主要なものを抜粋)

- 4/28 財政支援1億ドル
- 6/7 財政支援5億ドル
- 7/19 オデーサ市への浄水器等の輸送 (横浜市との連携)
- 8月 【チェルノービリ支援】放射線測定器の供与、福島大学への研修員受入れ (7月~2月)
- 8月~ モルドバへの医療器材支援 (約10億円)
- 10/25 地図情報管理に関する能力増強に貢献する資機材供与
- 11/29 公共放送組織体制強化プロジェクト (フェーズ2)
- 12月 越冬支援 (発電機 262台等)
- 1月 【地雷・不発弾分野】カンボジア及び日本での実地研修 (招聘)
- 2/9 【ガバナンス分野】公共放送局への緊急報道用資機材 (モバイル中継装置) の供与
- 3/9 包括無償資金協力224億円
- 4月 包括無償資金協力530億円

ウクライナ支援(2) 地雷除去

日本の技術・ネットワークを活かし、迅速な資機材提供と技術支援により、
復旧・復興の前提となる安全な環境の整備に貢献

CMAC連携による技術支援

- カンボジア地雷対策センター（CMAC）の施設で、ウクライナ緊急事態庁（SESU）への日本製地雷探知機（ALIS）の初期研修を実施（2023年1月）
- ポーランドで、フォローアップ研修を実施（2023年5月）
- 研修では、ALIS開発者の東北大学佐藤教授とCMACのALIS部隊要員が指導



CMACによる地雷原におけるALIS活用の様子

日本製の地雷探知機やトラック等の機材供与

- 日本製地雷探知機（ALIS）4台を供与（2023年1月）
- 不発弾等運搬用のクレーン付トラック6台を供与（2023年4月）
- 無償資金協力による日本製資機材等の追加供与を計画中



CMACによるコロンビアとの南南協力の様子



供与予定のトラック



SESUによる不発弾等の処理の様子



供与予定の日本製の地雷探知機（ALIS）

トルコ地震(1) 実績

国際緊急援助隊（JDR）の迅速な派遣

2月6日午前10時17分（日本時間）：トルコ大地震発生

2月6日午後10時（日本時間）：国際緊急援助隊第一陣がトルコに向けて出発

- ・ 発災後およそ12時間で出国、41時間で活動開始という例のない早さを実現
- ・ 第二陣以降、総勢74名が現地入り

2月10日：医療チーム（総勢75名）が出発

2月10日：緊急援助物資（対トルコ、シリア）を供与

トルコに対するこれまでの地震支援

1999年：イズミット地震（トルコ北西部地震）

- ・ 国際緊急援助隊の派遣、236億円の緊急復興借款

2002年：イスタンブール長大橋耐震強化事業

- ・ ポスポラス海峡の高架橋を耐震化、契約額120.22億円

2013年：防災教育プロジェクト

- ・ 初等学校、中等学校に対し、防災教育と防災管理体制の強化を支援

2023年～：トルコ南東部地震に対する復旧・復興支援へ



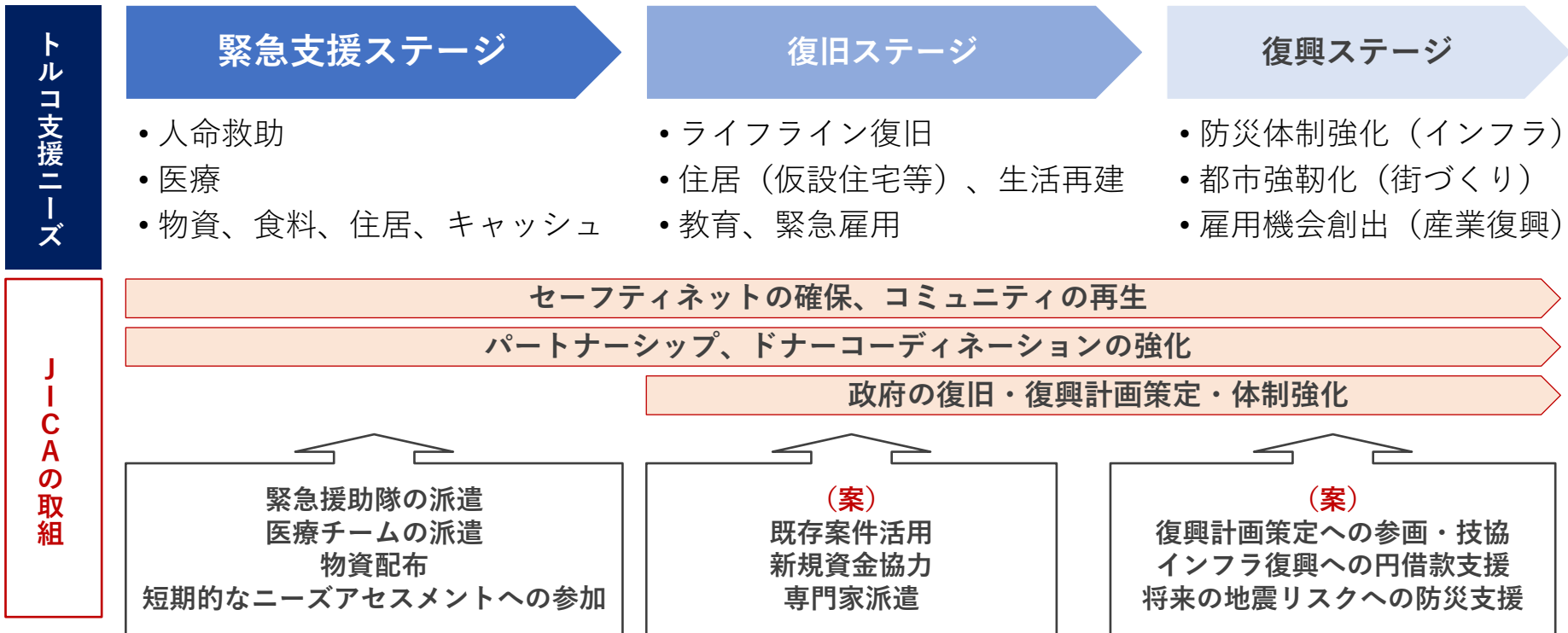
トルコ隊が救出した女兒を、JDR 医師がケア。発災後130時間ぶりの生存救助。



諸外国チームとの調整会合で、国際協調をリードする JICA

トルコ地震(2) 今後のJICAの対応

- 被災地・被災者のニーズを中心としつつ、日本の国内・国際的な自然災害対応の経験に基づいた支援を行う。
- 技協協力・無償資金協力・有償資金協力の3スキームを活用し、緊急・復旧・復興フェーズにおける切れ目のない支援、Build Back Betterを目指す。
- 膨大な復旧・復興ニーズに対応するために、トルコ政府及び多様なアクターとの連携を推進する。



2023年9月 リビア洪水被害への JICAの取組



9月9-10日にリビアで発生した洪水被害
に対し、同国政府からの支援要請を受けて、
緊急援助物資供与を実施。

9/18には緊急援助物資が、東部ベンガジの
空港に到着（供与物資の引渡し）、
翌19日に物資配布を担う。

国際連合世界食糧機関（WFP）、
リビア人道支援機関（LIBAID）へ
援助物資が引き渡され、
速やかに被災地に向け搬送された。



浄水器を手渡す天寺臨時代理大使

FOIP (2) 法整備支援

主な協力分野と活動例：

- ★**民事司法**
民法制定、民事訴訟実務改善
調停制度導入
- ★**刑事司法**
刑事訴訟実務改善、少年司法制度改善
- ★**知的財産権法**
知財法制定、知財紛争処理制度構築
- ★**競争法**
競争法改正、競争当局能力強化
- ★**法案起草能力強化**
法令整合性確保など
(※2019年度の活動に基づく分類)

※当該国における法整備支援案件（小規模セミナー等は除く）の開始年度

<コートジボワール等> ★

○仏語圏アフリカ刑事司法研修（2019年度～）
※2013年度～

ウズベキスタン ★

○権利保護及び市場自由化のための司法能力強化（2020年度～）

モンゴル ★

○公正競争環境促進フェーズ2（2019年度～） ※2004年度～

ネパール ★

○法整備支援アドバイザー（2015年度～）
※2009年度～

バングラデシュ ★

○調停制度・事件管理強化（国別研修）（2020年度～）
※2017年度～

ミャンマー ★★☆☆

○法・司法制度整備支援（2018年度～）
※2013年度～

スリランカ ★

○刑事司法実務改善（国別研修）（2021年度～）
※2019年度～

タイ ★

○競争法執行能力強化（2021年度～）

マレーシア ★

○競争法アドバイザー（2020年度～）



JICAの法・司法整備協力による民法典の完成（ラオス）

ラオス ★★

○法の支配発展促進（2018～）
※1998年度～

カンボジア ★

○民法・民事訴訟法運用改善（2017～2022年度）
※1998年度～

ベトナム ★★☆☆

○法整備・執行の質及び効率性向上（2020年度～）
○改正競争法に基づく競争政策施行能力強化（2019年度～）
※1996年度～

東ティモール ★★

○司法整備能力強化支援（2020年度～）

インドネシア ★★☆☆

○ビジネス環境改善のためのドラフター的能力向上及び紛争解決機能強化プロジェクト（2021～）
※2006年度～

「柔軟に定義された普遍的価値」に基づく支援を推進

各国の歴史や文化、発展状況等を踏まえて**柔軟に定義された普遍的価値（自由、民主主義、基本的人権の尊重、法の支配等）**に基づく支援を通じ、自由で開かれた国際秩序の実現に貢献する。

①法整備支援を中心とした「法の支配」に基づく秩序の維持・拡大



JICAの法・司法整備協力による民法典の完成（ラオス）

②民主化支援（地方分権化、メディア、選挙）



初の民主的大統領選が行われた2004年を皮切りに、民主化を支える制度構築・人材育成を複層的に支援（インドネシア）

③平和構築・人道支援



JICAが1990年代に地雷探知犬の訓練手法を技術移転したカンボジアのカウンターパート機関が、南米で同手法に関する研修を実施（コロンビア）

④人権尊重への取組強化（「ビジネスと人権」を含む）



JICAが2020年1月に設立した「開発途上国におけるサステナブル・カカオ・プラットフォーム」の公開イベント

資金動員 テーマ債の発行

概要

- 財投機関債：2008年度以降、計74回発行（国内市場向け円建て、総額8,950億円）、第37回以降（2016年9月以降）、ソーシャルボンドとして発行。年間600億円程度の定例発行。
- 政府保証外債：2014年度以降、計8回発行（海外市場向けドル建て、総額52.3億米ドル）

2023年度の財投機関債の発行実績・計画

- ソーシャルボンド（2016年度～） / サステナビリティボンド（2023年度～）の債券フレームワークの下、特定のテーマや地域に資金用途を限定する「テーマ債」の発行に取り組んでいます。2023年9月に「防災・復興ボンド」を320億円発行。個人向けのリテール債（同じくソーシャルボンド）も一部計画。

2019年度 ——— 2020年度 ——— 2021年度 ——— 2022年度 ——— 2023年度

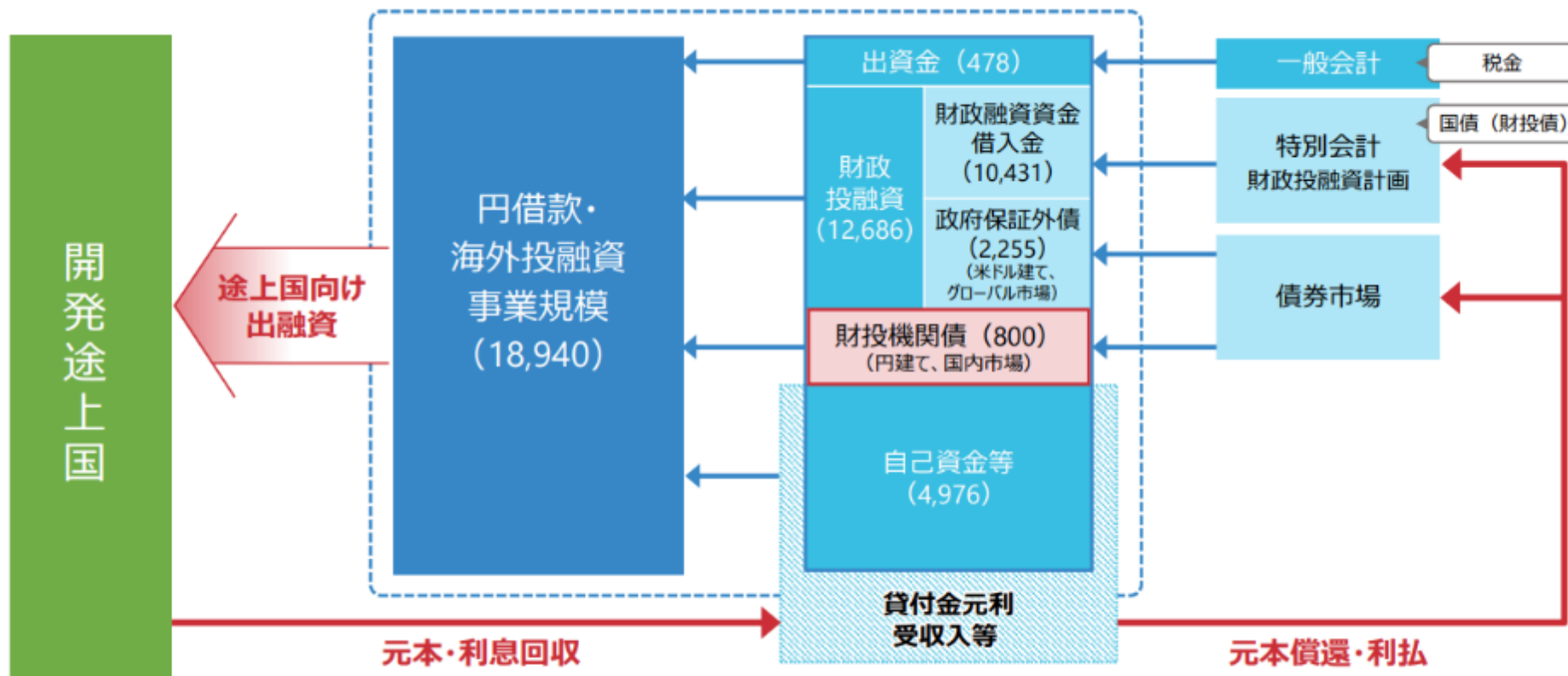
TICAD債	新型コロナ対応債	ジェンダーボンド	ピースビルディングボンド (平和構築債)	防災・復興ボンド (予定)
<p>2019年8月、横浜で行われた「第7回アフリカ開発会議」(TICAD7)の機会に、アフリカでの事業に調達資金を充当する「TICAD債」を発行</p> 	<p>新型コロナ危機対応のため、途上国の保健医療システム・公衆衛生環境の強化、経済対策（途上国中小企業の金融支援等）を目的とする事業に調達資金を充当する「新型コロナ対応ソーシャルボンド」を発行</p> 	<p>新型コロナ危機を受け、一層浮き彫りとなった途上国の男女不平等・格差問題に対応するため、ジェンダー平等・女性のエンパワメントを推進する事業に調達資金を充当する「ジェンダーボンド」を2021年9月に発行</p> 	<p>平和な社会の実現に向けた取り組みを強化するため、紛争・内戦により影響を受けた国・地域等に対する平和と安定や復興に資する事業に調達資金を充当する「ピースビルディングボンド」を2022年7月に発行</p> 	<p>自然災害に強じんな国づくりに向けた取り組みを強化するため、防災及び災害からの復興を支援する有償資金協力事業に調達資金を充当する「防災・復興ボンド」を2023年9月に発行予定</p> 

写真提供：JICA

予算：事業規模・資金計画（有償資金協力業務）

- 2023年度の有償資金協力業務は、1兆8,940億円の規模を見込んでいます
- 財源は、債券発行や政府からの借入による外部資金のほか、自己資金（元利回収金等）の一部を新規出融資に充てています

有償資金協力業務の資金フロー（2023年度資金計画）



※ カッコ内は2023年度当初予算ベース（単位：億円）
 ※ 有償資金協力業務とそれ以外の業務は、経理を区分し、別勘定で管理しています（JICA法第17条）

4. JICA関西の動き

- (1) 多様なステークホルダーとの協働・連携
- ・自治体、公共団体
 - ・大学
 - ・民間企業
 - ・NPO/NGO

4. JICA関西の動き

(2) 「関西の強み」を活かす

- ・自治体、NGO/NPO等： 知見（震災復興、水質改善・都市給水など）
- ・大学： 集積（152/807（19%）、東京は144（18%））
- ・民間企業： 製造業、ものづくり
- ・歴史・文化の深み
- ・2025大阪・関西万博
- ・人の気質： 他者への関心（おしゃべり、おせっかい）
- ・スポーツ（野球、サッカー、ラグビー、バスケットボール、バレーボール、柔道、…）

⇒人が集まる素地 ⇒いかに世界と有機的に繋ぐか

4. JICA関西の動き

(3) 近年の実績・新たな動き

- ・ **コロナ・パンデミック** ⇒ **人の往来の再活性化**
(来日(研修等を通じた知見共有)、派遣(協力隊(現職多数)、教師海外研修 など))
- ・ **ウクライナ** : 避難民受入・宿泊、招聘・研修
- ・ **トルコ・シリア** : 国際緊急援助隊、招聘・研修
- ・ **次世代への啓蒙と伝承** : 学校現場での講義・出前講座
(①世界を俯瞰する視点、②国際協力の「現場実務」、の両面を伝え、
③世界の課題をジブンゴトとして捉え、日本・自分の役割を考える。)
兵庫県立大、関西国際大、神戸大、関西学院大、その他多数の小中高大
- ・ 外国人受入促進、多文化共生(防災リーダー育成など) : 「神戸モデル」
- ・ 万博 兵庫フィールド・パビリオン

⇒ **通底する意義は「縁繋ぎ」**

ウクライナ政府高官・自治体職員の招へい（復旧・復興分野）

1. 目的： ウクライナの復旧・復興への貢献として、日本の戦後復興や阪神・淡路大震災等の自然災害からの復興の経験・知見を共有する。

2. 期間： 5月15～26日

3. 対象者： インフラ省高官・自治体幹部ら 11名

4. プログラム概要

(1) がれき処理システム構築、都市計画策定、交通インフラ改善、電力システム強靱化に向けた知見の共有を行い、インフラの各分野の復旧・復興計画策定につなげる。

(2) 政府及び地方自治体から、法整備や復興計画の策定や被災者支援の経験を具体例を示しつつ共有する。東京（駅開発）、横浜、京都、大阪、神戸、広島の視察を通じて、地方自治体の戦後及び災害からの復旧・復興経験の共有に加え、歴史・文化遺産を活かしたまちづくりの事例も紹介。



齋藤兵庫県知事表敬

兵庫県での主な協力内容

- ・ 首長表敬（齋藤知事、久元神戸市長）
- ・ 阪神淡路大震災からの再開発・経済復興に関する講義・視察（災害廃棄物処理・資源化、新長田商店街）
- ・ ウクライナ国内避難民との交流会

トルコ震災復興： 関西での招聘プログラム①

新長田駅周辺視察



兵庫県齋藤知事や神戸市久元市長を表敬訪問。関西センター土井職員の案内で、阪神・淡路大震災で被災し、その後復興した新長田駅周辺を視察した。

有識者との意見交換



阪神・淡路大震災後の復興に県・市から携わった経験がある関西国際大学 齊藤富雄特命教授、村田昌彦教授、兵庫県立大学 本荘雄一客員教授と震災復興における課題について意見交換を行った。

トルコ震災復興支援： 関西での招聘プログラム②

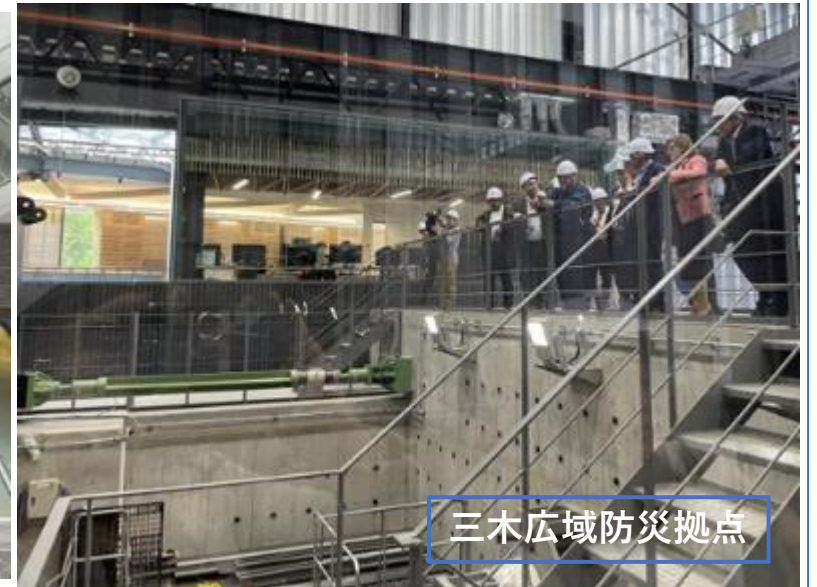
防災関連施設視察



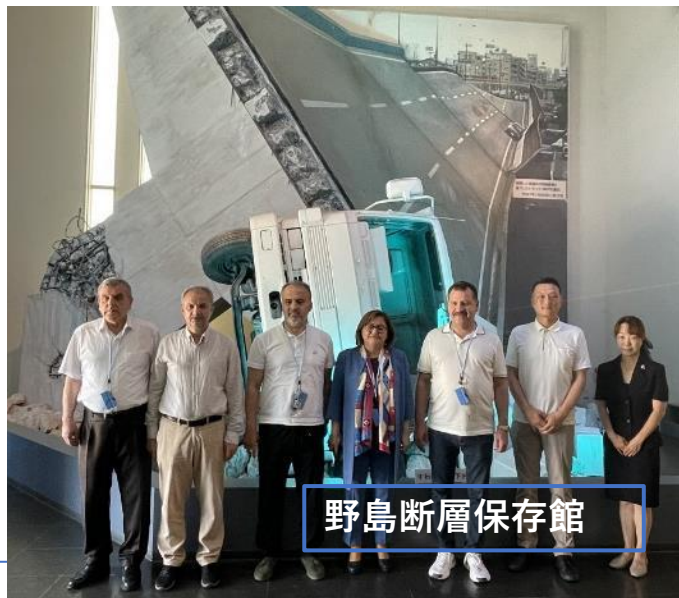
人と防災未来センター



野島断層保存館



三木広域防災拠点



野島断層保存館

人と防災未来センター、野島断層保存館、三木広域防災拠点などの防災関連施設を訪問。
視察団からは「震災からの教訓を記憶にとどめるためにも、トルコにもこうした施設をつくる必要がある」との意見もあった。

4. JICA関西の動き

(3) 近年の実績・新たな動き

- ・「地方創生」： 海外の活力を活かす

JICA海外協力隊の経験者（兵庫県だけでも約2,400名）

JICA研修プログラムへの参加者

（多くは相手国の行政・ビジネスの中堅リーダー。

長期研修は大学院留学（主に修士課程、関西圏に常時250名程度））

こうした方々と、関西の自治体、学校、企業等を繋ぎ、新たな「うねり」を

⇒これも、通底する意義は「縁繋ぎ」

大学との協働： 「JICA開発大学院連携」と「JICAチェア」

- JICA開発大学院連携では、途上国の未来と発展を支えるリーダーとなる人材を日本に招き、欧米とは異なる日本の近代化の経験と、戦後の援助実施国（ドナー）としての知見の両面を学ぶ機会を提供。
- JICAチェアでは、日本の開発経験をその歴史や文化的背景を踏まえて学ぶ「日本研究」の講座設立を支援。

日本の大学で学ぶ

1 JICA開発大学院連携

- 日本の各大学院にて常時2,000名の留学生受入(2022年度)
留学生の新規受入：632名(2014年度)→963名(2021年度※)
※滞在者数としては1,300名規模(15年度)から2,200名規模(22年度)に増加予定
- オンライン教育の提供(映像授業「日本の近代化を知る7章」等)
- 保健医療分野の人材育成の強化

知日派リーダー
の育成



日本は発展
のベストモデル
～成功も失敗も学ぶ～



海外の大学で学ぶ

2 JICAチェア(日本研究講座設置事業)

- 途上国のトップレベルの大学に日本研究講座を新設(現在までに71か国でJICAチェアを実施)
- 日本に関する図書寄贈、共同研究、研究者・教育者の相互派遣
- JICA海外協力隊による日本語教育

日本の経験を自国の発展に役立てられるリーダーの育成
ウィズコロナ/ポストコロナを見据えた二国間関係の中長期的維持・強化

4. JICA関西の動き

(3) 近年の実績・新たな動き

- ・関西にも多数の国際協力の「現場」

https://www.jica.go.jp/domestic/kansai/activities/connect/_icsFiles/afielldfile/2023/08/18/report_hyogo_2308.pdf

(2府4県別の「連携マップ」



作成・公開)

JICA海外協力隊

派遣中隊員 (49名)	
派遣国	職種
ドミニカ共和国	日本語教育
マダガスカル	コミュニティ開発
キルギス	デザイン
ケニア	行政サービス
ケニア	環境教育
ブータン	体育
ウズベキスタン	日本語教育
ヨルダン	幼児教育
グアテマラ	数学教育
ナミビア	小学校教育
モザンビーク	環境教育
カンボジア	小学校教育
インド	養蚕

研修員受入事業^{※1}(短期)

防災 (62名)
災害におけるこころのケア (こころのケアセンター)
総合防災 (アジア防災センター)
中南米総合防災 (アジア防災センター)
中央アジアコーカサス総合防災 (アジア防災センター)
アフリカ総合防災 (アジア防災センター)
防災主流化の促進 (アジア防災センター)
コミュニティ防災 (JICE)
農村開発 (24名)
アフリカ地域 市場志向型農業振興 (行政官) (A) (B) ((株) シーディーシーインターナショナル)
水資源 (8名)
都市上水道維持管理 (浄水・水質) (B) (一般財団法人 神戸市水道サービス公社)

※2023年度実施予定案件

4. JICA関西の動き

(4) 過去の経緯からの責務、この先に見据えるもの

「体験した者にしかわからないことがある。それを体験していない国内外の人々、そして後代の人々に正確に伝える任務が被災地にはある。」 (p.82)

『大災害の時代－三大震災から考える』（五百旗頭真、2023年8月、岩波現代文庫）

- ・ 『JICA関西センター物語』 連載： HAT神戸を拠点に関西の窓口を果たす経緯

<https://www.jica.go.jp/Resource/kansai/office/story/index.html>

- ・ 大島賢三 元国連大使を偲ぶシンポジウム開催（2023年5月22日）

4. JICA関西の動き

(4) 過去の経緯からの責務、この先に見据えるもの（続き）

①2024年： ODA70周年（1954年コロンボ・プラン加盟）

②2025年：

- ・ 阪神・淡路大震災から30年（1月17日）
- ・ 大阪・関西万博（4月13日-10月13日）
- ・ JICA海外協力隊60年（4月20日事業発足、12月派遣開始）
- ・ 戦後80年（8月15日）
- ・ アフリカ開発会議（TICAD9、時期未定、横浜市）

③2030： SDGsターゲット年

2025大阪・関西万博

万博概要

テーマ いのち輝く未来社会のデザイン

サブテーマ Saving Lives (いのちを救う)
Empowering Lives (いのちに力を与える)
Connecting Lives(いのちをつなぐ)

コンセプト People's Living Lab (未来社会の実験場)

持続可能な開発目標 (SDGs) 達成への貢献を掲げる

場所：大阪府大阪市夢洲地区

期間：2025年4月13日～10月13日

想定来場者数：約 2,820 万人（日本人2,500万人、うち外国人320万人）

出展予定国：153か国・8国際機関（2023年3月現在）

JICAの取組方針・計画

1. 参加する途上国のSDGs達成アクション促進

- ・共同館に出展する途上国約100か国の展示企画支援（観光資源、SDGsに沿った課題、日本のODA貢献の展示）

2. ODA広報

- ・テーマ事業シグネチャーパビリオン（著名人プロデューサーが手掛ける万博の象徴的展示）への参画：食、教育
- ・テーマweek（地球規模課題のシンポジウム等）、催事等

3. ポストSDGs議論喚起

- ・いのち会議・いのち宣言（大阪大学発案、「いのち輝く未来社会」を考える議論を産官学民で行い、宣言にまとめてポストSDGsを見据えた議論へのインプット）への協力

* 同年日本で開催予定のTICAD9との連動、万博と連動した国内機関での催事開催を予定。

5. おわりに

(1) 一連の取組の意義

「信頼で世界をつなぐ」 Leading the world with trust

「信頼で地域と世界をつなぐ」

(2) お願い

- ・ JICA単独では何一つできない
- ・ DRA20機関等、多様な知見を有するパートナー機関との更なる協働・連携
- ・ 防災など、国際協調が不可欠であることの国際発信の強化を共に

5. おわりに

「注目したいのは、阪神・淡路大震災の復興におけるロマンである。（中略）創造的復興の旗をあげたこの地には、少なくとも震災復興が人々に残した資産が三つある。一つは、東部新都心（HAT神戸）に「人と防災未来センター」や「心のケアセンター」を中軸とするシンクタンク「ひょうご震災記念21世紀研究機構」が設立され、（中略）国際協力機構（JICA）（中略）など約二〇の国際的研究拠点がそこに集約している。」（中略）

「ここに集約された知的拠点はグローバルな存在理由を持っている。」

（p.149）

（注：二つ目は淡路島の夢舞台、三つ目は西宮の芸術文化センター。）

『大災害の時代－三大震災から考える』（五百旗頭真、2023年8月、岩波現代文庫）